

(2) 業績データ

保険会社の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業概況

事業の経過および成果等

当社では、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会をつくる」を経営理念に掲げております。ペット保険事業を通じ、ペットの健康に貢献することはもちろんのこと、ペットと共に暮らすことで人も心身ともに健康でいられるように、また、ペットを飼育している人もそうでない人も健やかに共存できる社会を実現できるように、当社の事業を通じて貢献してまいりたいと考えております。

当事業年度において、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及とともに水際対策の緩和が段階的に進み、行動制限・入国制限の撤廃など回復の動きがみられました。一方で、サプライチェーンの逼迫と混乱、地政学リスク、エネルギー価格の高騰をはじめとしたインフレの加速など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ペット関連の事業を取り巻く環境については、一般社団法人ペットフード協会の調査によると、全国の犬の飼育頭数（推計）は近年のトレンドとして若干の減少傾向にあります。直近2年間の調査では2021年の7,106千頭から2022年は7,053千頭と、ほぼ横ばいの結果となりました。猫の飼育頭数（推計）はほぼ横ばいでの推移が続いており、直近2年間の調査では2021年の8,946千頭から2022年は8,837千頭となっております。また、2020年以降、新型コロナウイルスのまん延による自粛の影響により新規飼育頭数は一時増加したものの、2022年には反動減がみられました。

このような環境のもとではありますが、当社の事業であるペット保険の市場は拡大を続けております。前述のとおり、犬・猫の飼育頭数合計値（推計）は近年減少傾向にあるものの、ペット保険の加入率は上昇し、市場規模は2021年が1,017億円（対前年比16.9%増）、2022年は更に拡大し1,098億円（対前年比8.0%増）となりました（「2023年ペット関連市場マーケティング総覧」、株式会社富士経済）。国内でペット保険を取り扱う事業者も増加傾向にあり、当社を含めて18社が参入する競争の激しい市場が形成され、今後もペット保険の認知度は更に拡大していくことが予想されます。その中で、当社の保有契約件数のシェアは2021年12月末の26.0%から2022年12月末には26.6%へ拡大し（「2023年ペット関連市場マーケティング総覧」、株式会社富士経済）、市場における確固たる地位を築いてまいりました。拡大はしているもののなお成長余地の大きいペット保険市場において、当社は更に存在感を発揮し、ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会の実現に寄与してまいります。

当社では、2022年度からの3か年を対象期間とする中期経営計画において重点方針として、「質を伴うトップラインの向上」、「生産性の向上」、「経営基盤の強化」掲げ、当事業年度においてこれらに基づく取組み

に着実な進捗がみられました。

「質を伴うトップラインの向上」の取組みとして、ペットショップチャンネルでは、収益管理を厳格にしつつも、全国の営業拠点で、長年培ってきたペットショップとの強固な関係を活かしながら継続的に販売代理店支援を行い、販売強化に注力してまいりました。インターネットチャンネルにおいても、それぞれのお客さまに対応したOne to Oneマーケティングの推進により、前事業年度同様に安定した実績となりました。その結果、当社の保有契約件数は2023年2月に80万件を突破し、2023年3月末には807,071件まで拡大しております。当社の強みの一つである、動物病院の窓口で保険証又はマイページ画面を提示すると、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」についても、対応動物病院は順調に拡大し、2023年3月31日時点で5,779施設となり、ご契約者さまの利便性向上に引き続き取り組んでおります。

「生産性の向上」としては、事業基盤を強固にすべく基幹システムのアップデートに取り組んでおり、着実な進捗をしております。また、経営効率の向上、事業費の合理化を推進するため、2022年5月6日に本社機能を東京都港区から東京都江東区へ移転いたしました。また、予防啓蒙、適切な契約引受・保険金支払態勢の強化等、損害率の上昇抑制に向けた取組みも実施しております。

「経営基盤の強化」としては、経営理念浸透のための施策の実施や、教育体制の強化に取り組んでおります。引き続き、人財力および内部管理態勢の更なる強化を目指します。

これらの施策等により、当初の計画に比べ、LTV（Life Time Value 生涯顧客価値）およびPAC（Pet Acquisition Cost 新規契約獲得等費用）がともに良好化した結果、IRR（Internal Rate of Return 内部収益率）も良好しました。

当社では、ペット保険会社として、社会的責任に真摯に向き合いつつ、成長の加速につなげるため、事業を通じた環境負荷の低減（Environment）、ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献（Social）、ガバナンスの強化による信頼性向上（Governance）等の取組みを推進しております。

環境負荷の低減（E）に向けては、デジタルマーケティングやお客さま専用マイページの拡充等、ビジネスプロセスの変革や環境に配慮した取組みを継続して行っております。ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献（S）としては、ペット保険の普及に尽力することにより、飼い主さまの診療費のご負担を軽減し、必要に応じてためらわずに動物病院で診察を受け、最適な治療を選択していただけるよう、ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献を継続しております。ガバナンス

の強化による信頼性向上（G）については、監査等委員会による取締役会の監督機能強化や透明性の向上に加え、保険金不正請求防止への取組み、コンプライアンス・リスク管理の一層の強化等を行い、より信頼される企業になるよう、努力を継続しております。これらのESGに関する取組みを推進することで、当社の事業を更に強固にし、更なる成長につなげられるよう尽力してまいります。

当社では、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会」を目指し、独自のSDGsの取組みとして「ペットと人のSDGs」を掲げており、ペット産業における社会的課題へ取り組んでいます。

なお、2023年3月3日、当社の親会社であるアイペットホールディングス株式会社（以下「アイペットホールディングス」といいます。）は、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命ホールディングス」といいます。）による株式等の公開買付け及びその後の株式売渡請求手続きを経て、第一生命ホールディングスの100%子会社となり、当社も連結対象グループ会社となりました。

当事業年度における経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

① 未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

保険引受収益31,963百万円、資産運用収益224百万円などを合計した経常収益は32,232百万円となりました。一方、保険引受費用22,905百万円、営業費及び一般管理費7,346百万円などを合計した経常費用は30,284百万円となりました。

この結果、経常利益は1,947百万円となり、当期純利益は1,606百万円となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は2,971百万円、調整後当期純利益は2,343百万円となりました。

② 初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

保険引受収益31,963百万円、資産運用収益224百万円などを合計した経常収益は32,232百万円となりました。一方、保険引受費用23,561百万円、営業費及び一般管理費7,346百万円などを合計した経常費用は30,939百万円となり、その結果、経常利益は1,292百万円、当期純利益は1,134百万円となりました。

（普通責任準備金の取扱い：未経過保険料方式、初年度収支残方式による利益について）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相等の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較ができないと考えております。

なお、これらの数値は会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

（異常危険準備金の取扱い：調整後利益について）

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。

当社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。当社における未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。なお、これらの数値は会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

対処すべき課題

当社は、以下のような優先的に対処すべき課題への取組みを行ってまいります。

① 質を伴うトップラインの向上

「質を伴うトップラインの向上」では、保有契約件数を増加させるとともに、PAC（Pet Acquisition Cost 新規契約獲得等費用）を意識した施策を行います。

② 生産性の向上

更なる成長に向けて事業基盤を強化するために、事務・システムの投資や事業費の合理化等の取組みを遂行します。

③ 経営基盤の強化

人財力およびリスク管理態勢の更なる強化を目指します。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		14,831 (+21.5%)	18,115 (+22.1%)	22,412 (+23.7%)	27,667 (+23.5%)	31,963 (+15.5%)
経常収益		14,941	18,334	22,745	28,063	32,232
保険引受利益 又は保険引受損失(△)		208	298	126	△47	1,070
経常利益		297	413	370	228	1,292
当期純利益 又は当期純損失(△)		851	261	△728	89	1,134
資本金の額 (発行済株式総数)		4,097 (5,335,657株)	4,118 (10,796,994株)	4,119 (10,798,173株)	4,619 (12,048,173株)	4,619 (12,048,173株)
純資産額		5,336	5,580	4,236	5,313	6,359
総資産額		13,574	15,599	16,587	21,213	26,353
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額		—	—	—	—	—
責任準備金残高		6,056	7,579	9,485	12,519	15,052
貸付金残高		119	122	116	13	6
有価証券残高		3,566	5,067	8,424	3,024	2,488
単体ソルベンシー・マージン比率		381.4%	347.3%	260.4%	267.2%	272.9%
連結ソルベンシー・マージン比率		—	—	257.5%	266.8%	—
配当性向		—	—	—	—	—
従業員数		483人	473人	510人	533人	551人

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 2020年10月にペットファースト少額短期保険株式会社の株式を取得し、2022年10月に吸収合併しております。

主要な業務の状況を示す指標等

元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度			2022年度		
		構成比	増収率	構成比	増収率		
火災	—	—	—	—	—	—	
海上	—	—	—	—	—	—	
傷害	—	—	—	—	—	—	
自動車	—	—	—	—	—	—	
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	
その他 (ペット保険)		27,667 (27,667)	100.0% (100.0%)	23.5% (23.5%)	31,963 (31,963)	100.0% (100.0%)	15.5% (15.5%)
合計		27,667	100.0%	23.5%	31,963	100.0%	15.5%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度			2022年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-	-	-	-	-
その他の	他	27,667	100.0%	23.5%	31,963	100.0%	15.5%
(ペット保険)		(27,667)	(100.0%)	(23.5%)	(31,963)	(100.0%)	(15.5%)
合計	計	27,667	100.0%	23.5%	31,963	100.0%	15.5%

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

受再正味保険料の額及び支払再保険料の額・・・・・・該当事項はありません。

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
傷害	害	-	-
自動車	車	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-
その他の	他	213	270
(ペット保険)		(213)	(270)
合計	計	213	270

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金であります。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
傷害	害	-	-
自動車	車	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-
その他の	他	△47	1,070
(ペット保険)		(△47)	(1,070)
合計	計	△47	1,070

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度
保険引受収益		27,667	31,963
保険引受費用		21,163	23,561
営業費及び一般管理費		6,551	7,332
その他の収支		-	-
保険引受利益 又は保険引受損失(△)		△47	1,070

(注) 1 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等であります。
3 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度		2022年度	
火災	災	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-	-	-
その他の (ペット保険)	他	12,408 (12,408)		14,725 (14,725)	
合計	計	12,408		14,725	

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものであります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度			2022年度		
			構成比	増減率		構成比	増減率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-	-	-	-	-
その他の (ペット保険)	他	12,408 (12,408)	100.0% (100.0%)	25.9% (25.9%)	14,725 (14,725)	100.0% (100.0%)	18.7% (18.7%)
合計	計	12,408	100.0%	25.9%	14,725	100.0%	18.7%

(注) 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

受再正味保険金及び回収再保険金の額・・・該当事項はありません。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	2021年度			2022年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-	-	-	-	-
その他の (ペット保険)	他	48.6% (48.6%)	39.6% (39.6%)	88.2% (88.2%)	49.9% (49.9%)	38.0% (38.0%)	87.9% (87.9%)
合計	計	48.6%	39.6%	88.2%	49.9%	38.0%	87.9%

- (注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2 正味事業費率 = (諸手数料 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	2021年度			2022年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
自動車	害	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	車	-	-	-	-	-	-
その他の(ペット保険)	他	52.3% (52.3%)	41.7% (41.7%)	94.0% (94.0%)	52.1% (52.1%)	39.0% (39.0%)	91.2% (91.2%)
合計	計	52.3%	41.7%	94.0%	52.1%	39.0%	91.2%

- (注) 1 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しております。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2021年度	2022年度
国内契約	100.0%	100.0%
海外契約	-	-

(注) 収入保険料(元受正味保険料)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

出再を行った再保険者の数・・・該当事項はありません。

出再保険料の上位5社の割合・・・該当事項はありません。

出再保険料の格付ごとの割合・・・該当事項はありません。

未収再保険金の額・・・該当事項はありません。

契約者配当金の額・・・該当事項はありません。

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
自動車	害	-	-
自動車損害賠償責任	車	-	-
その他の(ペット保険)	他	2,075 (2,075)	2,351 (2,351)
合計	計	2,075	2,351

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度	2022年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
傷害	害	-	-
自動車	車	-	-
自動車損害賠償責任	任	-	-
その他の (ペット保険)	他	12,519 (12,519)	15,052 (15,052)
合計	計	12,519	15,052

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度	2021年度減少額		2021年度末
	残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	-	0
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	計	0	0	-	0
賞与引当金	148	274	142	5	274
価格変動準備金	23	3	-	-	26

2022年度

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度	2022年度減少額		2022年度末
	残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	計	0	0	0	0
賞与引当金	274	300	269	4	300
価格変動準備金	26	1	-	-	28

貸付金償却の額・・・該当事項はありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.65の「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当事業年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2021年度	262百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円
	2022年度	311百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度
人件費		3,144	3,294
物件費		4,232	5,015
税金		227	257
拠出金		－	－
負担金		0	0
諸手数料及び集金費		4,404	4,809
合計		12,010	13,377

- (注) 1 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。
 2 拠出金は、火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金であります。
 3 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
			構成比		構成比
預貯金		10,587	49.9%	15,360	58.3%
コーポレーション		－	－	－	－
買現先勘定		－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－	－	－
買入金銭債権		－	－	－	－
商品有価証券		－	－	－	－
金銭の信託		－	－	－	－
有価証券		3,024	14.3%	2,488	9.4%
貸付金		13	0.1%	6	0.0%
土地・建物		677	3.2%	591	2.2%
運用資産計		14,303	67.4%	18,446	70.0%
総資産		21,213	100.0%	26,353	100.0%

利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

（単位：百万円）

区分	年度	2021年度		2022年度	
		金額	利回り	金額	利回り
預貯金		0	0.0%	0	0.0%
コーポレート		-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-
有価証券		213	5.4%	74	2.3%
貸付金		1	1.8%	0	1.0%
土地・建物		14	2.1%	28	4.3%
小計		229	1.9%	103	0.6%
その他		-	-	-	-
合計		229	-	103	-

- （注）1 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しております。
 2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
 3 平均運用額は、各月残高の平均に基づいて算出しております。

海外投融資

（単位：百万円）

区分	年度	2021年度		2022年度	
		金額	構成比	金額	構成比
外貨建	外国公社債	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-
	外国公社債	-	-	-	-
	その他	400	100.0%	-	-
	小計	400	100.0%	-	-
合計		400	100.0%	-	-
海外投融資利回り（インカム利回り）		1.5%		1.4%	

商品有価証券の平均残高及び売買高……該当事項はありません。

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

（単位：百万円）

区分	年度	2021年度		2022年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
国	債	-	-	-	-		
地	債	-	-	-	-		
社	債	604	20.0%	1,843	74.1%		
株	式	825	27.3%	-	-		
外	国	証	400	13.2%	-	-	
そ	の	の	証	1,195	39.5%	645	25.9%
合	計	3,024	100.0%	2,488	100.0%		

保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分	年度	2021年度	2022年度	
公	社	債	0.6%	
株	式	2.1%	7.0%	
外	国	証	1.4%	
そ	の	の	証	4.8%
合	計	5.4%	2.3%	

有価証券の種類別の残存期間別残高 2021年度

(単位：百万円)

区分	期間	2021年度					10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		
国債		-	-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-	-
社債		-	-	-	100	-	504	604
株式		-	-	-	-	-	825	825
外国証券		400	-	-	-	-	-	400
その他の証券		200	-	-	-	-	995	1,195
合計		600	-	-	100	-	2,324	3,024

2022年度

(単位：百万円)

区分	期間	2022年度					10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		
国債		-	-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-	-	-
社債		-	-	198	486	766	391	1,843
株式		-	-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-
その他の証券		-	-	-	-	-	645	645
合計		-	-	198	486	766	1036	2,488

業種別保有株式の額

(単位：株、百万円)

区分	年度	2021年度			2022年度		
		株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
建設業		4,700	11	1.3%	-	-	-
食料品		4,100	9	1.2%	-	-	-
化学		19,600	63	7.7%	-	-	-
医薬品		6,000	31	3.9%	-	-	-
石油・石炭製品		25,100	19	2.3%	-	-	-
ガラス・土石製品		2,700	13	1.6%	-	-	-
非鉄金属		8,200	20	2.5%	-	-	-
機械		-	-	-	-	-	-
電気機器		6,400	36	4.4%	-	-	-
輸送用機器		8,800	20	2.5%	-	-	-
精密機器		14,600	20	2.5%	-	-	-
その他製品		-	-	-	-	-	-
電気・ガス業		10,500	20	2.4%	-	-	-
陸運業		8,100	19	2.4%	-	-	-
海運業		9,600	32	4.0%	-	-	-
空運業		-	-	-	-	-	-
情報通信		14,700	44	5.4%	-	-	-
卸売業		1,800	9	1.1%	-	-	-
小売業		11,700	23	2.9%	-	-	-
銀行業		31,800	32	4.0%	-	-	-
証券、商品先物取引業		17,200	19	2.4%	-	-	-
保険業		13,300	46	5.6%	-	-	-
不動産業		4,100	12	1.5%	-	-	-
サービス業		5,000	10	1.2%	-	-	-
その他		8,810	307	37.2%	-	-	-
合計		236,810	825	100.0%	-	-	-

(注) 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

貸付金の残存期間別の残高

2021年度

(単位：百万円)

区分	期間	2021年度					10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		
固定金利		9	4	-	-	-	-	13
変動金利		-	-	-	-	-	-	-
合計		9	4	-	-	-	-	13

2022年度

(単位：百万円)

区分	期間	2022年度					10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下		
固定金利		4	1	-	-	-	-	6
変動金利		-	-	-	-	-	-	-
合計		4	1	-	-	-	-	6

担保別貸付金残高及び構成比

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
		残高	構成比	残高	構成比
担保貸付		-	-	-	-
保証貸付		-	-	-	-
信用貸付		-	-	-	-
その他		13	100.0%	6	100.0%
一般貸付計		13	100.0%	6	100.0%
約款貸付		-	-	-	-
合計		13	100.0%	6	100.0%

使途別の貸付金残高及び構成比

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
		残高	構成比	残高	構成比
設備資金		-	-	-	-
運転資金		13	100.0%	6	100.0%
合計		13	100.0%	6	100.0%

業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
		残高	構成比	残高	構成比
卸売業・小売業		-	-	-	-
その他 (うち個人住宅・ 消費者ローン)		13 (-)	100.0% (-)	6 (-)	100.0% (-)
一般貸付計		13	100.0%	6	100.0%
約款貸付		-	-	-	-
合計		13	100.0%	6	100.0%

規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
			構成比		構成比
大企業		—	—	—	—
中堅企業		—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—
その他		13	100.0%	6	100.0%
一般貸付計		13	100.0%	6	100.0%

- (注) 1 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2 中堅企業とは、1の「大企業」及び3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4 その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度	
土地			202		75
営業用			—		—
賃貸用			202		75
建物			475		516
営業用			61		116
賃貸用			413		399
建設仮勘定			62		—
営業用			54		—
賃貸用			7		—
合計			740		591
営業用			115		116
賃貸用			624		474
その他の有形固定資産			110		134
有形固定資産合計			850		726

特別勘定資産・同残高・同運用収支・・・・・・・・該当事項はありません。

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度					2022年度						
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
傷害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 (ペット保険)		8,111 (8,111)	4,407 (4,407)	-	-	-	12,519 (12,519)	9,620 (9,620)	5,431 (5,431)	-	-	-	15,052 (15,052)
合計		8,111	4,407	-	-	-	12,519	9,620	5,431	-	-	-	15,052

期首時点支払備金（見積額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018年度	794	865	17	△88
2019年度	963	1,141	22	△200
2020年度	1,290	1,525	31	△267
2021年度	1,801	1,944	40	△184
2022年度	2,075	2,249	55	△230

- (注) 1 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3 当期把握見積り差額=期首支払備金-（前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険・・・該当事項はありません。

傷害保険・・・該当事項はありません。

賠償責任保険・・・該当事項はありません。